

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：総務管理費 目：文書費

事業名【新】文書管理システム構築・運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

〒 法務・情報公開課 文書・情報公開係 電話番号：058-272-1111(内2117)

E-mail：c11124@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 13,959 千円 (前年度予算額： 0 千円)

※債務負担行為限度額： 410,994千円 (R4～R10)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	13,959	0	0	0	0	0	0	0	13,959
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

<現状>

- ・平成14年度から、電子決裁機能を持つ「電子申請・電子調達・文書管理システム」を一体的に開発し、平成16年4月に運用開始した。
- ・平成20年度に、利用率が低迷していた「電子申請システム」を廃止、平成25年度に、電子決裁機能を廃止した。
- ・平成31年度に改修を行ったうえで、新システムを共通基盤に移行し、現契約において、令和6年3月までの運用を予定している。

<課題>

- ・国の成長戦略「デジタル社会の形成に関する施策の実現」に対応するため、本県においても、『岐阜県デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進』として、アフターコロナ時代の新たな社会・経済を創るための、県民への行政サービス向上、県内事業の生産性向上を図るための計画策定に向けた取組みが進められている。
- ・岐阜県DX推進計画の柱の一つに、「行政のデジタル化」が位置づけられており、文書管理システムはその重要なツールとしての役割が求められている一方で、現行システムは、前述の電子決裁機能の廃止により、紙媒体による事務処理が中心となっており、システム機能の充実化が急務となっている。

(2) 事業内容

- ・現行システムの運用契約が令和5年度で終了するため、次期システムを調達する。次期システムは、電子調達システムと分離し、再構築する（現行システムを継続使用しない）。
- ・現行システムの機能に加え、新たに電子決裁機能（起案者が電子ファイルを登録し、回議ルートに設定された承認者及び決裁者がシステム上で差戻し、引上げ又は決裁を行うことができる機能）を付与する。

<導入により見込まれる効果>

- ・決裁文書の改ざん防止
- ・決裁の迅速化（リモートワークによる対応が可能）
- ・過去情報の検索が容易
- ・文書保管の確実性
- ・ペーパーレス など

(3) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	13,959	要件定義、設計（構築業務委託費）
合計	13,959	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

債務負担行為

事業費	R5	R6	R7	R8	R9	R10	合計
一般財源	187,350	41,937	41,937	41,937	41,937	41,937	397,035
負担金	0	0	0	0	0	0	0
合計	187,350	41,937	41,937	41,937	41,937	41,937	397,035

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

システムの有効活用による文書管理の適正化及び事務の効率化、文書目録の公開による行政の透明性確保。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

文書管理の適正化及び事務の効率化、透明性の確保を目的とするものであり、数値を把握するのは困難である。

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	
令和 3 年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 4 年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	システムの有効活用による文書管理の適正化及び事務の効率化、文書目録の公開による行政の透明性確保。 県DXによる公文書の電子化を推進していくうえで、必要性が高い。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 電子決裁率の向上を推進し、紙書類の削減を図る。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県DXの取組として、公文書の電子化を推進していく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	